

SE業務知識データベースのご案内



システム企画研修株式会社

多くのシステム関係者は、システムの世界の中で育ってきています。



そのため、違う世界・業務の世界で育ってきているお客様の発言につきましては、表面的・形式的に理解し、どちらかと言えば、言われたことをそのまま鵜呑みにして受け入れていることが一般です。



そのことによって、お客様の真意を取り違えていたり、今一步の突っ込みが足りなかったり、という残念な結果を生みだしています。

▼ そこで ▼

お客様の使われる言葉の意味や、その言葉の持つ重みを知っていただくことのできる **知恵袋** を作りました。
これはシステム従事者向け業務基礎用語の「道しるべ」です！！

この内容を承知していただくと、

- ▶ お客様の言われていることの表面的理解だけでなく、その背景が分かり深みのある理解が可能となります。
- ▶ 「これは守り型の上司の要求なのだな？」とか、です。



そうすると、

- ▶ 「こういうことはどうですか」とか、その対案や補強案の提示も可能となってきます。
- ▶ そういうことが可能となる「道しるべ」が「SE業務知識データベース」です。

1. 当データベースご利用の目的・ねらい (Why)

(1) 目的

- 1) システム利用者の業務視点での発言の、言葉の意味を理解できるためのビジネス・業務に関する基礎知識を知ることができます。
- 2) さらに、なぜその発言が生まれているのかの背景を理解できるための基礎知識を知ることができます。

(2) ねらい

- その基礎知識を基に、システム利用者の意図が的確に想定できるようになっていただきます。
- それにより、システム利用者の真のニーズを把握することができることとなります。

2. 当データベースの内容 (What)

1. SE業務知識データベースの内容構成

- 次頁をご参照ください。

2. SE業務知識データベースの解説内容

原則として以下の構成となっています。

- 1) その用語の基礎的解説
- 2) その用語対象に対する検討の着眼
 - ・「ここでは何が問題になりうるのか？」
 - ・「改善の着眼は何か」 など。
- 3) より深く理解するための関連図書、ネット情報源 (URL)

3. 当データベースのご利用方法 (How)

- 「この言葉の意義はどういうことだろう？」と疑問を持った時に参照いただく利用法が基本です。
- 勉強会の教材としてもご利用可能です。

4. 当データベースの想定ご利用者 (Where)

- お客様 (システム利用者・業務担当) と接する営業の方
- 同じくシステム担当の方

5. 当データベースのご利用時期 (When)

- 業務関連用語に疑問を持った時。
- 誰かにその用語の意義を説明しなければならない時。

6. 当データベースの作成者 (Who)

- 作成者：上野 則男
- 監修者：フォワード・コンソーシアム

7. 当データベースのご提供料金 (How Much)

- 単体導入：1企業あたり10万円 (消費税別)
- 他のサービスとの複合サービスにつきましては、お問い合わせください。



お問い合わせ システム企画研修株

電話：080-1169-3667

mind-pc@newspt.co.jp <http://www.newspt.co.jp>

SE業務知識データベースのご案内



(1) SE業務知識データベースの内容構成

業務基礎知識の領域	説明	項目例示
(1) 経営機能 に関する基礎知識 10項目	▶ 経営の基本問題に対する視点を持っている必要があります。	責任と権限の問題点 権限委譲の本質 組織連携の重要性
(2) 経営組織 に関する基礎知識 10項目	▶ 組織編成方法によって、対象組織の機能が制約を受けます。	組織階層の必要性と問題点 社外取締役の長所・短所 カンパニ制の長所・短所
(3) 会計知識 に関する基礎知識 10項目	▶ 情報処理にとってデータの根幹をなす会計知識は必須です。	仕訳 取引記録 国際財務報告基準(IFRS)
(4) 業務領域 に関する基礎知識 10項目	▶ 生産・営業等の各業務の本質を理解しておく必要があります。	経営企画 総務 資金・財務
(5) 業種 に関する基礎知識 10項目	▶ 相手企業の業種の状況を知っておく必要があります。	量産型製造業 卸売 銀行
(6) マネジメント手法 に関する基礎知識 10項目	▶ 例示のような手法等も情報処理の前提条件となります。	ISO9000 BPO ISMS
(7) 一般的法・規制 に関する基礎知識 15項目	▶ 働き方改革関連法規、労働関係法規、個人情報保護法等、情報処理の前提条件です。	不正競争防止法 請負契約・派遣契約の規制 ストレスチェック制度

(2) SE業務知識データベースの内容サンプル

1. 基礎業務知識		一覧へ	
(2)経営組織に関する基礎知識			
9)組織階層の必要性と問題点			
項目の意義解説	参考書(一例)	更新日	更新者
企業規模が大きくなれば、一人で見られる範囲の制約から、当然、組織を縦・横に分割していくことになる。	「経営学イノベーション〈3〉経営組織論」(経営学イノベーション 3)(十川廣國著)	2014/8/4	初期登録
組織階層が増えると意思決定の回数が増え、迅速な経営行動ができなくなる。それを回避するために、「組織のフラット化」等の対策が講じられている。 組織のフラット化は、下手をすると一人で見れる限界の欠点が発現し、責任が不明確になる点である。組織体制には正解はないので、欠点を補う方策を講じていなければならない。 パナソニック社は部課長制を復活させた。	組織がピラミッド型からフラット化になることによって引き起こされる問題点 http://u-note.me/note/47491596	2019/8/30	上野則男